

# 重点支援事業 成果報告：鳥取県米子市

## 令和7年度事業「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」 (自動運転社会実装推進事業)

---

2026年4月

- 1. 事業の目的・概要**
- 2. 成果報告**
- 3. 事業ロードマップ**

## 1. 事業の目的・概要

## 2. 成果報告

## 3. 事業ロードマップ

- 事業背景: バス運行事業者の運転手不足に係る状況改善、交通事故の削減など、公共交通を取り巻く環境改善を図るため、レベル4自動運転バスの早期社会実装に向け取り組む。
- 事業の特徴、ポイント: 交通量の多い中心市街地における自動運転の運行(コミュニティバスの代替)可能性を探り、高度技術による自動運転率90%以上、路肩駐車回避といった課題の克服を目指すことで、同様の課題を抱えた他地域に横展開することが可能なモデルを構築する。
- 今年度の取組、検証内容、レベル4運行の達成時期: 米子駅～鳥取大学医学部附属病院間での実証実験を通して、課題の検証と社会受容性の向上を図り、令和8年度のレベル4移行を目指す

■ 実施概要



運行ルート	米子駅～鳥取大学医学部附属病院ルート 距離: 3.1km (往復)
運行ダイヤ	所要時間: 20分 22便/日 運行日: 平日(土・日、祝日、年末年始を除く)
運行期間*1	R7年12月22日～R8年2月27日
運行主体/交通事業者	BOLDLY株式会社/日ノ丸自動車株式会社
インフラ連携	なし

■ 車両概要

車両名	RoboBus
車両メーカー	WeRide
自動運転システム 開発事業者	WeRide
乗車定員	11名
最高速度*2	40km/h
台数	2台



■ 将来ステップ

項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
レベル4運行	—	◎	◎	◎	◎
台数	2台	3台	3台	4台	4台
運行ルート	市街地ルート	市街地ルート	市街地ルート	市街地ルート	市街地・郊外ルート
運賃	無償	無償	有償	有償	有償
運転者	有	無	無	無	無
特定自動運行 保安員	同乗	同乗	遠隔	遠隔	遠隔
遠隔監視体制	1:2	1:3	1:3	1:4	1:4

■ 通年運行開始時期  
R9年10月1日開始予定

■ レベル4運行開始時期  
R8年10月1日開始予定

1. 事業の目的・概要
- 2. 成果報告**
3. 事業ロードマップ

#	カテゴリ	報告テーマ	実施内容
1	経営面	複数台運行によるシステム費用低減	<ul style="list-style-type: none"><li>同一路線で複数台運行する際の、システム費用の低減効果を算出する。</li></ul>
2	サービス面	企業版ふるさと納税の確保	<ul style="list-style-type: none"><li>本実証事業の意義に賛同する企業からの支援を募り、公費負担の軽減と、持続可能な運行モデルの構築を目指す。</li></ul>

○ 同一路線にて複数台の自動運転バスを運行した際の、システム費用の低減効果を算出する。

### 取組の目的・背景

- 自動運転バスの社会実装については、高額な初期導入費用（イニシャルコスト）及び維持管理費用（ランニングコスト）が課題となっており、持続可能な運行モデルの確立が必要とされている。
- 従来の実証事業の多くは車両単体での技術検証が主であったが、将来的な路線網の拡大や本格運行を見据えた場合、複数台運行による「スケールメリット」を享受できる事業体制の構築が不可欠である。
- 本実証においては、同一路線・同一システム下で複数台（2台）の自動運転バスを運行させることにより、システムの共有化及び監視体制の効率化を図り、車両1台あたりのシステム費用および人件費をどの程度圧縮可能か定量的に検証し、採算性の向上に向けたデータ取得を行う。

### 実施内容

- 遠隔監視システムの共有化によるコスト圧縮  
2台の車両を同一の遠隔監視システムで運行することにより、導入費用（イニシャルコスト）及びシステム利用料（ランニングコスト）を単一に抑える運用体制を構築する。
- 遠隔監視人件費  
同一路線を走行する2台の自動運転バスに対し、1名の遠隔監視者が一括して安全確認を行う「1対2（1:N）」の監視を実施する。2台のカメラ映像および車両データを単一のモニタリング画面へ集約し、安全性を損なうことなく複数台を同時に管理できる業務フローを確立することで、運行台数に比例して増大する監視人件費の抑制を図る。

### 想定される成果・目標

- 遠隔監視システムの共有化によるコスト圧縮  
システム導入費用及びシステム利用料について、車両増加分が単純加算（2倍）されることなく、単一システムへの追加登録レベルの費用に抑制できることを実証する。これにより、車両1台あたりのシステムコストを大幅に低減する。
- 遠隔監視人件費  
「1対2」の監視体制が安全に機能することを実証し、車両1台あたりの監視人件費を実質50%削減することを目指す。これを労働力不足の解消及び事業収支の改善に直結する重要な成果とし、将来的に、1名の監視者が3台以上を管理する「1対N」運行への布石とする。

## ■ 取組の成果

### 車両台数拡大時の台当たりコストの低減効果の試算

- 右図のとおり、コストの共有化により、車両台数拡大時に1台あたりのコストを低減することが可能。

<内訳>

#### ○遠隔監視システム費

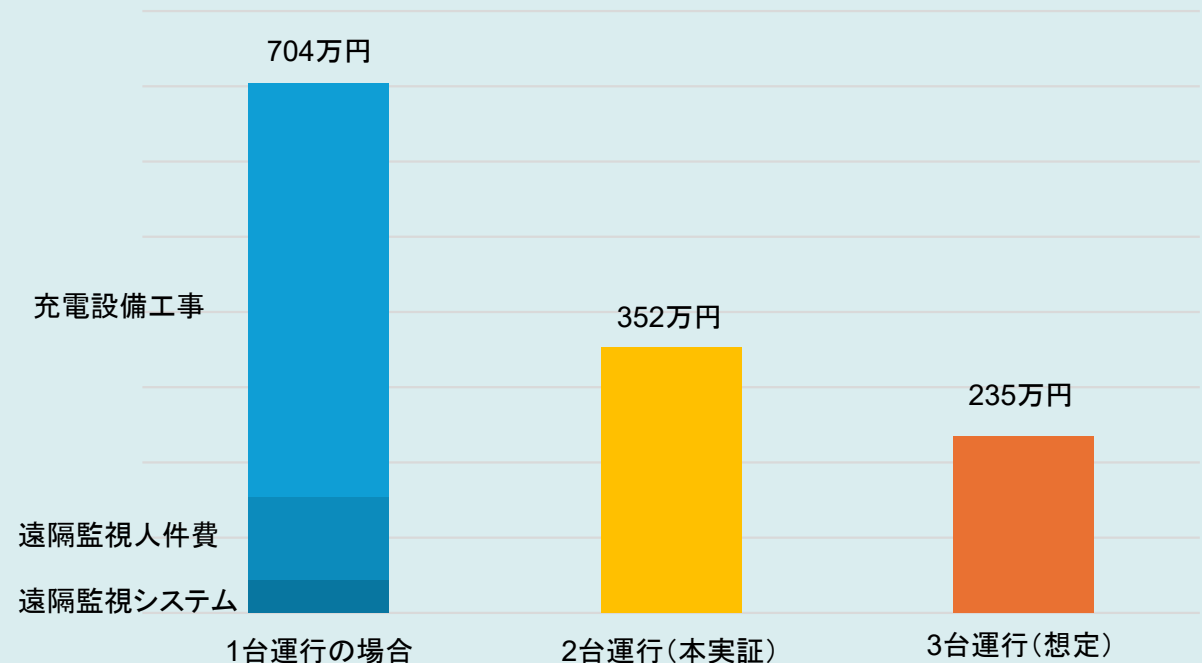
- 本実証でかかった遠隔監視システム費は、2台運行で220,000円×2ヶ月＝440,000円で、1台あたりに換算すると220,000円となる。
- 1台運行では1台あたり440,000円と想定すると、1台あたり220,000円の削減効果となる。

#### ○遠隔監視人件費

- 本実証でかかった遠隔監視人件費は、2台運行で22,000円×50人日＝1,100,000円で、1台あたりに換算すると550,000円となる。
- 1台運行では1台あたり1,100,000円と想定すると、1台あたり550,000円の削減効果となる。

#### ○充電設備工事費

- 本実証でかかった充電設備工事費は、運行時間をずらし2台共用にすることで1機5,500,000円、1台あたりに換算すると2,750,000円となる。
- 1台運行では1台あたり5,500,000円と想定すると1台あたり2,750,000円の削減効果となる。



## 他事業への横展開ポイント

- 車両台数の拡大により1台当たりのコスト低減が可能



○ 自動運転バスの運行を持続的なものとするため、企業版ふるさと納税による財源確保を狙う。

取組の目的・背景

- 自動運転バスの社会実装においては、高額な初期導入費用および維持管理費用(ランニングコスト)が課題となっており、運賃収入のみでの維持が困難であるため、新たな財源確保のスキームを確立することが必要である。
- 自動運転バスによる地域交通の維持・確保は、高齢化対策や脱炭素化など、SDGsに直結する社会課題の解決につながるため、企業のCSR(企業の社会的責任)活動やESG投資の対象として高い親和性を持っている。この点に着目し、企業版ふるさと納税を活用することで、本実証事業の意義に賛同する企業からの支援を募り、公費負担の軽減と持続可能な運行モデルの構築を目指す。

実施内容

- 企業版ふるさと納税に新たに「次世代の自動運転バス導入促進コース」を創設し、HP、SNSなど様々な媒体を用いた広報を実施した。
- これにより、企業が寄付を行う際の用途を明確化し、「先端技術による地域課題解決」というストーリー性を提示することで、企業の寄付意欲を喚起する仕組みを整えた。

米子市企業版ふるさと納税

次世代の自動運転バス導入促進コース

新登場

米子市では、バス事業者の運転手不足への対応や交通事故の削減を目的として、レベル4自動運転バスの社会実装に向けた取組を進めています！  
米子市が掲げる「歩いて楽しいまちづくり」に向けて、企業版ふるさと納税による応援をお願いします！

事業概要

自動運転レベル2の実証運行  
※レベル2：特定条件下において運転操作を部分的に自動化

自動運転レベル4への移行  
※レベル4：特定条件下における完全自動運転

各種バスへの段階的実装  
・たんたんバス  
・どんぐりコロコロ  
・郊外コミュニティバス  
・路線バス

○令和7年度 実証運行（とりだい病院や米子駅）

鳥取大学医学部附属病院

自動運転

米子駅

問い合わせ先  
米子市総合政策部総合政策課  
〒683-8686 鳥取県米子市加茂町一丁目1番地  
電話: 0859-23-5351  
E-mail: sougouseisaku@city.yonago.lg.jp

寄附はこちら  
米子市HP  
企業版ふるさと納税  
事業概要

想定される成果・目標

- 企業版ふるさと納税による寄付金を維持管理費用(ランニングコスト)の一部に充当することで、運賃収入や一般財源への依存度を低減する。これにより、持続可能な運行に向けた「第3の収益源」としての有効性を実証する。
- 寄付を行った企業に対し、実証事業への視察受け入れ等、リターンを提供することで、単なる資金提供に留まらない継続的な協力関係を構築する。
- 「先端技術に野心的に挑戦する自治体」として内外に発信し、ブランディングを強化することで、次年度以降も継続的に資金や技術が集まる好循環を生み出す。

# 取組の成果と横展開ポイント

## ■ 取組の成果

### 企業版ふるさと納税による財源確保

次の2企業から、企業版ふるさと納税による寄附があった。

- ・社名非公開 金額非公開
- ・かっこ株式会社 金額非公開

今年度はXX万円の寄附にとどまる結果となった。

自動運転バスによる地域交通の維持・確保は、高齢化対策や脱炭素化など、SDGsに直結する社会課題の解決につながり、企業のCSR(企業の社会的責任)活動やESG投資の対象として高い親和性を持っていることから、企業版ふるさと納税を考える企業は一定数存在するものと考えられる。

今後の事業においても引き続き企業版ふるさと納税を募り、財源確保に努めていく。

## 他事業への横展開ポイント

- ・企業版ふるさと納税を募った結果、計XX万円の寄附の申し出があり、事業の財源として活用できた。
- ・企業版ふるさと納税の新しいコースとして「次世代の自動運転バス導入促進コース」を創設し、HP、SNSなど様々な媒体を用いた広報を行うとともに、観光協会、交通事業者等、自動運転バスの社会実装により恩恵を受けられる団体に対して営業活動を行った。

1. 事業の目的・概要
2. 成果報告
- 3. 事業ロードマップ**

	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
マイルストーン			▲ 走行環境条件付与申請 ▲ 特定自動運行許可申請 ▲ 旅客自動車運送事業許可申請	
自動運転の社会実装に向けた主な実施事項	<p>【計画策定】</p> <p>L4許認可取得予定ルートにおける実証運行に向けた計画策定。</p>	<p>【L2による実証運行】</p> <p>L4許認可取得予定ルートにおける実証運行を行い、L4取得に向けた技術的課題を整理するとともに、当市における自動運転バスの社会受容性向上を図る。</p>	<p>【L4申請・走行開始】</p> <p>これまで実証実験を行った米子駅⇄鳥取大学医学部附属病院間の公道にて、走行環境条件付与申請、特定自動運行許可申請を実施。 旅客自動車運送事業許可申請も実施し、有償でのL4走行を開始。 より多くの乗車人数を見込む、まちなかを循環するコミュニティバス「だんだんバス」や、民間バス路線を含むルートにおいて新たにL2での走行を行うとともに、コンソールの実証も行う。</p>	<p>【L4走行区間の拡大】</p> <p>R8年度にL2走行を行ったコミュニティバス「だんだんバス」や民間バス路線のルートにてL4走行を開始。 以降は、郊外のコミュニティバスへの自動運転バスの導入なども視野に入れた取組を進める。</p>
				<p>実施イメージ</p> 